



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月27日

上場会社名 タキヒヨ一株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 平成25年10月7日

配当支払開始予定日

平成25年10月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	37,301	6.0	488	△64.8	558	△60.7	350	△53.1
25年2月期第2四半期	35,188	10.9	1,387	305.6	1,421	265.5	747	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 △94百万円 (—%) 25年2月期第2四半期 105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	7.53	7.47
25年2月期第2四半期	15.92	15.80

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年2月期第2四半期	52,890		31,358		59.0	669.38		
25年2月期	53,311		31,606		59.0	675.81		

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 31,209百万円 25年2月期 31,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年2月期	—	4.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.8	1,750	△56.8	1,900	△51.4	1,200	△20.4	25.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期2Q	48,000,000 株	25年2月期	48,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	1,375,895 株	25年2月期	1,435,322 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	46,609,839 株	25年2月期2Q	46,939,673 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緊急経済対策関連の事業執行による公共投資増、円安の追い風を受けた企業の業績回復、株価回復などを背景とした消費者マインド改善により、緩やかに自立的回復へと向かっております。

一方、当社を取り巻く環境につきましては、少子高齢化や個人所得の伸び悩みなどにより、衣料品の小売市場規模は縮小傾向にあるとともに、長年のデフレや外資系ファストファッション、専門店チェーンの台頭に伴い、消費者の低価格志向が続いております。

こうしたなか、当社は、既存取引先との取り組み強化、新規開拓によるシェアの拡大に努めた結果、売上高は増加したものの、急激な円安進行に伴う原価上昇により、利益率の低下を余儀なくされました。

当社グループでは、中長期ビジョンとして、「グローバルチャレンジ」を掲げ、その具体化に取り組んでおり、東南アジア諸国での生産拠点拡充に向け、「ホーチミン駐在員事務所」を開設いたしました。

リテール事業につきましては、本年、春シーズンより、新ブランド「BERARDI」を全国の主要百貨店30店舗にオープンをいたしました。

賃貸事業につきましては、栄3丁目に当社が保有する不動産を、株式会社パルコに賃貸することを決定いたしました。2014年秋に、新店舗形態の商業施設である、「ZERO GATE」がオープンする予定であります。

また、6月には、当社がフランチャイジーとして展開しております、コメダ珈琲店の2号店を東京、錦糸町に出店いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,301百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は488百万円（前年同四半期比64.8%減）、経常利益は558百万円（前年同四半期比60.7%減）、四半期純利益は350百万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

流動資産は、前連結会計年度末比153百万円減少し、26,081百万円となりました。これは主として、現金及び預金が701百万円、たな卸資産が430百万円増加しましたが、デリバティブ債権が1,166百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比267百万円減少し、26,808百万円となりました。これは主として、投資有価証券193百万円、長期差入保証金が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比420百万円減少し、52,890百万円となりました。

②負債

負債は、前連結会計年度末比172百万円減少し、21,532百万円となりました。これは主として、借入金340百万円、未払金が594百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が295百万円、未払法人税等が717百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末比248百万円減少し、31,358百万円となりました。これは主として、利益剰余金が160百万円増加しましたが、その他包括利益累計額が445百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成25年3月29日に公表いたしました平成26年2月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「平成26年2月期第2四半期の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136	3,837
受取手形及び売掛金	15,631	15,088
たな卸資産	3,951	4,381
その他	3,536	2,785
貸倒引当金	△20	△10
流動資産合計	26,235	26,081
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,720	17,720
その他(純額)	3,105	3,147
有形固定資産合計	20,826	20,868
無形固定資産		
	488	460
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,250
その他	1,456	1,353
貸倒引当金	△137	△123
投資その他の資産合計	5,761	5,480
固定資産合計	27,076	26,808
資産合計	53,311	52,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,684	9,388
短期借入金	280	1,120
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	856	138
引当金	170	165
その他	3,316	3,596
流動負債合計	15,307	15,408
固定負債		
長期借入金	4,725	4,225
退職給付引当金	458	503
役員退職慰労引当金	190	176
資産除去債務	121	121
その他	902	1,097
固定負債合計	6,397	6,123
負債合計	21,704	21,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	21,911	22,072
自己株式	△601	△576
株主資本合計	29,080	29,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	655
繰延ヘッジ損益	1,831	1,127
土地再評価差額金	181	181
為替換算調整勘定	△83	△21
その他の包括利益累計額合計	2,387	1,942
新株予約権	137	148
純資産合計	31,606	31,358
負債純資産合計	53,311	52,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	35,188	37,301
売上原価	26,838	29,671
売上総利益	8,350	7,630
返品調整引当金繰入額	△5	△2
差引売上総利益	8,355	7,632
販売費及び一般管理費	6,967	7,144
営業利益	1,387	488
営業外収益		
受取利息	8	25
受取配当金	40	44
助成金収入	42	53
その他	44	38
営業外収益合計	135	163
営業外費用		
支払利息	58	62
為替差損	25	9
その他	18	22
営業外費用合計	102	93
経常利益	1,421	558
特別利益		
投資有価証券売却益	1	101
固定資産売却益	36	0
特別利益合計	38	101
特別損失		
投資有価証券評価損	31	—
投資有価証券売却損	54	—
固定資産売却損	41	—
固定資産除却損	3	17
その他	16	3
特別損失合計	146	20
税金等調整前四半期純利益	1,312	639
法人税等	564	288
少数株主損益調整前四半期純利益	747	350
四半期純利益	747	350

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	747	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	197
繰延ヘッジ損益	△527	△704
為替換算調整勘定	4	61
その他の包括利益合計	△641	△445
四半期包括利益	105	△94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	△94

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。